



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場会社名 リンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7966 URL <https://www.lintec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 兼 経理部長 (氏名) 柴野 洋一 (TEL) 03-5248-7713
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	256,836	8.9	21,584	26.7	22,698	35.3	16,641	45.9
2021年3月期	235,902	△2.0	17,030	10.3	16,770	15.8	11,407	18.6

(注) 包括利益 2022年3月期 24,515百万円(130.9%) 2021年3月期 10,619百万円(38.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	232.12	231.96	8.2	7.8	8.4
2021年3月期	157.81	157.69	5.9	6.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。詳細は添付資料14ページ「(会計方針の変更)」、15ページ「(セグメント情報)」をご覧ください

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	302,566	209,758	69.1	2,996.21
2021年3月期	280,262	197,350	70.2	2,722.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 209,212百万円 2021年3月期 196,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	24,642	△19,644	△14,455	50,603
2021年3月期	28,824	△8,612	△14,129	57,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00	5,638	49.4	2.9
2022年3月期	—	39.00	—	49.00	88.00	6,242	37.9	3.1
2023年3月期(予想)	—	44.00	—	44.00	88.00		38.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	285,000	11.0	21,500	△0.4	21,500	△5.3	15,500	△6.9	226.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）MACTAC, INC.、除外 1社（社名）MACTAC, INC.

（注）詳細は、添付資料14ページ「（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料14ページ「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	76,659,440株	2021年3月期	76,630,740株
2022年3月期	6,833,643株	2021年3月期	4,336,994株
2022年3月期	71,691,450株	2021年3月期	72,283,334株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	163,109	3.2	13,203	33.4	21,648	21.5	17,411	19.0
2021年3月期	158,024	△1.1	9,894	10.4	17,815	36.6	14,636	40.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	242.87	242.70
2021年3月期	202.49	202.33

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	259,122	183,700	70.9	2,629.49
2021年3月期	248,023	178,512	71.9	2,467.89

（参考）自己資本 2022年3月期 183,606百万円 2021年3月期 178,413百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<https://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、資源・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱があったものの、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことなどにより総じて回復基調をたどりました。一方、我が国においては新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費は低調であったものの、為替相場の円安効果もあり企業業績は総じて回復が見られました。

このような情勢の下、当社グループでは、基本方針を「イノベーションによる企業体質の強化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する」とした2030年3月期を最終年度とする長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）を掲げるとともに、その実現に向けた3年ごとの中期経営計画をマイルストーンと位置づけ、2021年4月から2024年3月までの3か年を対象とする中期経営計画「LSV 2030-Stage1」をスタートさせました。

当期における当社グループの事業環境につきましては、半導体・電子部品関連製品が好調な需要に支えられ順調に推移したことに加え、他の製品についてもコロナ禍の影響を大きく受けた前年同期に比べて需要が回復したことにより総じて堅調に推移しました。

この結果、売上高は256,836百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は21,584百万円（同26.7%増）、経常利益は22,698百万円（同35.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16,641百万円（同45.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等の適用により、売上高は13,564百万円減少しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	115,745	132,421	16,676	14.4
印刷・情報材事業部門	87,526	101,276	13,749	15.7
産業工材事業部門	28,218	31,145	2,926	10.4
営業利益又は営業損失（△）	△239	1,373	1,613	—

(注) 2022年3月期の期首よりMACTAC AMERICAS, LLCの産業工材事業部門に関わる全ての製品を印刷・情報材事業部門へ移管しました。前連結会計年度の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は132,421百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は1,373百万円（同一%）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は国内では化粧品や飲料キャンペーン用などの需要は低調であったものの、食品、通販関連の需要が増加したことにより粘着紙、粘着フィルムともに堅調に推移しました。海外では中国やアセアン地域などのアジア圏において好調に推移したほか、米国において買収効果もあり大きく伸長しました。この結果、当事業部門の売上高は101,276百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

<産業工材事業部門>

国内外ともにウインドーフィルムや自動車用粘着製品の需要が回復したほか、装飾用フィルムや通販向け装置が好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は31,145百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(電子・光学関連)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	88,976	91,379	2,403	2.7
アドバンストマテリアルズ事業部門	55,294	67,429	12,134	21.9
オプティカル材事業部門	33,681	23,950	△9,731	△28.9
営業利益	15,067	19,176	4,108	27.3

(注) 2022年3月期の期首より洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しました。前連結会計年度の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は91,379百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は19,176百万円（同27.3%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<アドバンストマテリアルズ事業部門>

半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープは、5G対応スマートフォンやカーエレクトロニクス、テレワーク拡大に伴うパソコン用などの需要増加により好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は67,429百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

<オプティカル材事業部門>

光学ディスプレイ関連粘着製品は大型テレビやパソコン、スマートフォン用などの需要が堅調に推移しました。なお、売上高は収益認識会計基準適用の影響を受け大幅に減少しました。この結果、当事業部門の売上高は23,950百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

(洋紙・加工材関連)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	31,181	33,035	1,854	5.9
洋紙事業部門	14,442	15,341	898	6.2
加工材事業部門	16,738	17,694	955	5.7
営業利益	2,138	971	△1,167	△54.6

(注) 2022年3月期の期首より洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しました。前連結会計年度の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は33,035百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益はパルプを中心とした原燃料価格上昇の影響を受け971百万円（同54.6%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<洋紙事業部門>

主力のカラー封筒用紙が堅調に推移したほか、クリーンルームなどで使用される工業用特殊紙やファストフード向け耐油耐水紙などの需要が回復しました。この結果、当事業部門の売上高は15,341百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

<加工材事業部門>

剥離紙は前年同期並みとなりましたが、合成皮革用工程紙は車両用の需要が回復したほか、炭素繊維複合材料用工程紙はスポーツ・レジャー用の需要増加により順調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は17,694百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は302,566百万円となり、前連結会計年度末に比べて22,303百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の減少	△6,407百万円
・「受取手形及び売掛金」の減少	△2,285百万円
・「棚卸資産」の増加	14,103百万円
・「流動資産その他」の増加	6,543百万円
・「有形固定資産」の増加	10,417百万円

(負債)

当連結会計年度末の負債は92,808百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,895百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「賞与引当金」の増加	2,640百万円
・「流動負債その他」の増加	5,998百万円
・「長期借入金」の減少	△1,077百万円
・「固定負債その他」の増加	1,662百万円

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は209,758百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,407百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	11,000百万円
・「自己株式」の減少	△6,534百万円
・「為替換算調整勘定」の増加	7,389百万円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,824百万円	24,642百万円	△4,182百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,612百万円	△19,644百万円	△11,032百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,129百万円	△14,455百万円	△326百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△706百万円	2,425百万円	3,132百万円
現金及び現金同等物の増減額	5,375百万円	△7,032百万円	△12,408百万円
現金及び現金同等物の期首残高	52,260百万円	57,636百万円	5,375百万円
現金及び現金同等物の期末残高	57,636百万円	50,603百万円	△7,032百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は50,603百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,032百万円の減少となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して4,182百万円減少の24,642百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前当期純利益」の増加	6,595百万円
・「売上債権の増減額」の増加	8,209百万円
・「棚卸資産の増減額」の減少	△10,013百万円
・「仕入債務の増減額」の減少	△7,812百万円
・「法人税等の支払額又は還付額」の減少	△1,881百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して11,032百万円減少の△19,644百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「定期預金の払戻による収入」の減少	△1,239百万円
・「有形固定資産の取得による支出」の増加	474百万円
・「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の減少	△6,349百万円
・「事業譲受による支出」の減少	△4,617百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して326百万円減少の△14,455百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「長期借入れによる収入」の減少	△1,350百万円
・「長期借入金の返済による支出」の増加	7,912百万円
・「自己株式の取得による支出」の減少	△6,537百万円

(4) 今後の見通し

2023年3月期の見通しにつきましては、世界経済は新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動も持ち直しが継続することが期待される一方、サプライチェーンの混乱やエネルギーコストの上昇、ウクライナ問題による国際情勢の緊迫化など、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおいても、原燃料価格や物流コストなどの上昇が継続することによって業績に大きな影響を及ぼすと見ています。

このような経営環境の下、2023年3月期の連結業績予想を以下のとおりとしました。なお、主要な為替レートにつきましては、1米ドル=115円、1韓国ウォン=0.1012円、1中国元=18.10円、1台湾ドル=4.15円を前提としております。

売上高	2,850億円	(当期比 11.0%増)
営業利益	215億円	(当期比 0.4%減)
経常利益	215億円	(当期比 5.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	155億円	(当期比 6.9%減)

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、将来的な国際財務報告基準（IFRS）の導入につきましては、我が国における制度適用の状況を勘案し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,823	55,416
受取手形及び売掛金	64,636	-
受取手形	-	16,176
売掛金	-	46,175
棚卸資産	38,432	52,536
その他	5,249	11,792
貸倒引当金	△45	△62
流動資産合計	170,098	182,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,235	38,540
機械装置及び運搬具（純額）	28,382	30,946
土地	11,327	11,831
建設仮勘定	1,398	4,129
その他（純額）	3,463	4,775
有形固定資産合計	79,807	90,224
無形固定資産		
のれん	16,981	16,958
その他	2,004	1,858
無形固定資産合計	18,986	18,817
投資その他の資産		
投資有価証券	2,447	2,116
繰延税金資産	6,876	7,402
退職給付に係る資産	1	0
その他	2,162	2,063
貸倒引当金	△116	△93
投資その他の資産合計	11,371	11,489
固定資産合計	110,164	120,530
資産合計	280,262	302,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,835	44,282
短期借入金	1,516	1,292
1年内返済予定の長期借入金	1,217	1,346
未払法人税等	3,414	4,210
賞与引当金	-	2,640
役員賞与引当金	53	72
その他	12,467	18,466
流動負債合計	63,506	72,311
固定負債		
長期借入金	2,546	1,468
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	15,431	15,937
その他	1,317	2,979
固定負債合計	19,406	20,496
負債合計	82,912	92,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,285	23,320
資本剰余金	26,907	26,943
利益剰余金	155,241	166,242
自己株式	△7,583	△14,118
株主資本合計	197,850	202,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	301
為替換算調整勘定	1,547	8,936
退職給付に係る調整累計額	△2,932	△2,414
その他の包括利益累計額合計	△1,002	6,823
新株予約権	99	93
非支配株主持分	403	451
純資産合計	197,350	209,758
負債純資産合計	280,262	302,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	235,902	256,836
売上原価	177,673	191,699
売上総利益	58,228	65,137
販売費及び一般管理費	41,198	43,553
営業利益	17,030	21,584
営業外収益		
受取利息	167	143
受取配当金	49	274
受取賃貸料	21	22
固定資産売却益	17	7
受取保険金	49	37
為替差益	-	1,003
補助金収入	115	20
その他	300	375
営業外収益合計	721	1,884
営業外費用		
支払利息	149	110
固定資産売却損	16	12
固定資産除却損	367	387
支払補償費	36	160
為替差損	249	-
その他	161	99
営業外費用合計	981	770
経常利益	16,770	22,698
特別利益		
投資有価証券売却益	35	13
負ののれん発生益	-	282
関係会社株式売却益	-	259
特別利益合計	35	555
特別損失		
関係会社株式評価損	-	23
減損損失	171	-
特別損失合計	171	23
税金等調整前当期純利益	16,635	23,230
法人税、住民税及び事業税	5,430	7,243
法人税等調整額	△173	△696
法人税等合計	5,257	6,547
当期純利益	11,378	16,683
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△29	41
親会社株主に帰属する当期純利益	11,407	16,641

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,378	16,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	△81
為替換算調整勘定	△2,647	7,394
退職給付に係る調整額	1,469	519
その他の包括利益合計	△758	7,832
包括利益	10,619	24,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,653	24,467
非支配株主に係る包括利益	△34	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,249	26,870	149,471	△7,610	191,981
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,249	26,870	149,471	△7,610	191,981
当期変動額					
新株の発行	35	35			71
剰余金の配当			△5,637		△5,637
親会社株主に帰属する当期純利益			11,407		11,407
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35	36	5,770	26	5,869
当期末残高	23,285	26,907	155,241	△7,583	197,850

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△36	4,193	△4,405	△248	128	437	192,298
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△36	4,193	△4,405	△248	128	437	192,298
当期変動額							
新株の発行							71
剰余金の配当							△5,637
親会社株主に帰属する当期純利益							11,407
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	△2,645	1,472	△753	△28	△34	△816
当期変動額合計	418	△2,645	1,472	△753	△28	△34	5,052
当期末残高	382	1,547	△2,932	△1,002	99	403	197,350

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,285	26,907	155,241	△7,583	197,850
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,285	26,907	155,241	△7,583	197,850
当期変動額					
新株の発行	35	35			71
剰余金の配当			△5,640		△5,640
親会社株主に帰属する当期純利益			16,641		16,641
自己株式の取得				△6,539	△6,539
自己株式の処分		0		4	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35	36	11,001	△6,534	4,538
当期末残高	23,320	26,943	166,242	△14,118	202,388

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	382	1,547	△2,932	△1,002	99	403	197,350
会計方針の変更による累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	1,547	△2,932	△1,002	99	403	197,350
当期変動額							
新株の発行							71
剰余金の配当							△5,640
親会社株主に帰属する当期純利益							16,641
自己株式の取得							△6,539
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	7,389	518	7,826	△5	48	7,869
当期変動額合計	△81	7,389	518	7,826	△5	48	12,407
当期末残高	301	8,936	△2,414	6,823	93	451	209,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,635	23,230
減価償却費	9,361	9,895
のれん償却額	3,110	3,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	507	525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△11
受取利息及び受取配当金	△216	△417
支払利息	149	110
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	4
有形固定資産除却損	103	193
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,025	6,184
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,467	△8,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,031	△3,781
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△13
負ののれん発生益	-	△282
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△259
補助金収入	△115	△20
関係会社株式評価損	-	23
減損損失	171	-
その他	189	829
小計	33,307	30,866
利息及び配当金の受取額	224	415
利息の支払額	△163	△118
補助金の受取額	115	20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,659	△6,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,824	24,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,016	△9,906
定期預金の払戻による収入	10,759	9,520
有形固定資産の取得による支出	△8,997	△8,522
有形固定資産の売却による収入	27	17
無形固定資産の取得による支出	△451	△210
投資有価証券の取得による支出	△54	△14
投資有価証券の売却による収入	52	15
関係会社株式の売却による収入	-	478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,349
事業譲受による支出	-	△4,617
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	10	9
その他	63	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,612	△19,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△331
長期借入れによる収入	1,350	-
長期借入金の返済による支出	△9,141	△1,229
配当金の支払額	△5,632	△5,642
自己株式の取得による支出	△1	△6,539
リース債務の返済による支出	△704	△713
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,129	△14,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△706	2,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,375	△7,032
現金及び現金同等物の期首残高	52,260	57,636
現金及び現金同等物の期末残高	57,636	50,603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 42社

当連結会計年度において買収および新規設立した以下の2社について、連結の範囲に含めております。

DURAMARK PRODUCTS, INC. (2021年4月8日付でMACTAC, INC.へ名称変更)

SPINNAKER PRESSURE SENSITIVE PRODUCTS LLC

なお、MACTAC, INC.はMACTAC AMERICAS, LLCの子会社であるMORGAN ADHESIVES COMPANY, LLCを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

2. 会計方針に関する事項

重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(追加情報)

従来、未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上していた従業員賞与について、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度より支給見込み額を「賞与引当金」として計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工後、当該顧客に販売する有償支給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

買い戻す義務を負っている有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

輸出販売については、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

販売協力金等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,564百万円減少、売上原価は13,413百万円減少、販売費及び一般管理費は86百万円減少、営業利益は64百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2020-05号「リース」の適用)

当連結会計年度より、米国連結子会社において米国会計基準ASU第2020-05「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」が857百万円増加し、流動負債の「その他」が286百万円及び固定負債の「その他」が607百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧フィルム
電子・光学関連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ、光学ディスプレイ関連粘着製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、建材用紙、粘着製品用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「洋紙・加工材関連」に含めていた一部製品を「電子・光学関連」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

(収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「印刷材・産業工材関連」の売上高は1,861百万円減少、セグメント利益は43百万円減少し、「電子・光学関連」の売上高は11,089百万円減少、セグメント利益は5百万円減少し、「洋紙・加工材関連」の売上高は614百万円減少、セグメント利益は15百万円減少しております

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,745	88,976	31,181	235,902	—	235,902
セグメント間の 内部売上高又は振替高	59	41	12,247	12,347	△12,347	—
計	115,804	89,017	43,428	248,249	△12,347	235,902
セグメント利益又は損失(△)	△239	15,067	2,138	16,967	63	17,030
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	3,930	3,636	1,794	9,361	—	9,361
のれんの償却額 (注) 3	3,110	—	—	3,110	—	3,110

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,421	91,379	33,035	256,836	—	256,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	26	13,181	13,278	△13,278	—
計	132,491	91,406	46,217	270,115	△13,278	256,836
セグメント利益	1,373	19,176	971	21,522	62	21,584
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	4,218	3,735	1,941	9,895	—	9,895
のれんの償却額 (注) 3	3,200	—	—	3,200	—	3,200

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,722円89銭	2,996円21銭
1株当たり当期純利益	157円81銭	232円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	157円69銭	231円96銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,407	16,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,407	16,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,283	71,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	56	49
(うち新株予約権(千株))	(56)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	197,350	209,758
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	502	545
(うち新株予約権(百万円))	(99)	(93)
(うち非支配株主持分(百万円))	(403)	(451)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	196,847	209,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	72,293	69,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。